

[書評]

高原秀介著『ウィルソン外交と日本—理想と現実の間 1913-1921』（創文社、2006年）

山澄 亨 *Toru Yamazumi*

この著作の巻末にあげられている膨大な参考文献目録からもわかるように、ウィルソン外交に関する研究は、1920年代から多くの蓄積が存在し、21世紀に入ったいまなお研究が積み重ねられている。そうした中で、この著作はウィルソン大統領期全般にわたる対日政策の分析を通じて、東アジア政策全体を見通すことが目的であると謳っている。確かに、研究史全体を踏まえたうえで日米の一次史料を精読し、さらにはイギリスの史料にも目を通した労作であると評価できる。しかし、結論を先取りすれば、いくつかの点で興味深い指摘があるものの、全体として従来の研究を画期的に越えるものであるとは言いがたいように思える。もちろん、あらゆる研究が画期的なものとなることは不可能であり、この著書を不当に貶める意図はない。それよりも、日本においてアメリカ外交研究といえば、冷戦以降を対象としたものが主流であり、ウィルソン外交についての研究が少ないことを考えれば、この著書が公刊されたこと自体が好ましいと評価できる。

実際のところ、日本におけるウィルソンへの評価は決して高くなく、本格的な研究書は数えるほどであるが、本来、ウィルソンの重要性については、もっと注目されるべきだと考えている。アメリカにおいても、日本よりはるかに充実しているものの、近年になるまでウィルソン研究が特に目を見張るほど進んでいたわけではない。むしろ、五十嵐武士編『アメリカ外交と21世紀の世界』（昭和堂、2006年）の中で、西崎文子氏が指摘しているように、ウィルソン研究が急速に進んだのは、冷戦終結後の1990年代以降になってからである。その原因は、ウィルソンの個人文書（*The Papers of Woodrow Wilson*）が全69巻という大部をもってようやく1994年に完成したことも重要な要因である。その結果、地道な実証研究が充実しはじめた。しかし一方で、冷戦終結という国際環境の下で、ウィルソンがアメリカ外交のイデオロギー的起点として評価されることになった。ただし、こうしたウィルソンのイデオロギー的側面にあまりに重視しすぎることは、好ましい傾向とはいえないだろう。

ウィルソン研究が新たに進展する中で注目されたことは、高原氏も指摘しているウィルソン外交における「自由主義的・民主主義的な国際主義」である。このイデオロギーがアメリカ外交の伝統としてその底流に一貫として存在しており、国際秩序の

在り方に大きな影響を与えてきたと評価されている。しかし、ここで評者が問題としたいことは、「自由主義的・民主主義的な国際主義」という語を無造作に使うことである。まず、ここで用いられている「自由主義」、「民主主義」、「国際主義」とは具体的にどのようなものなのだろうか。

ウィルソンが主張した「自由主義」とは、信仰、表現、思想の自由といった個人の自由を保証する制度の構築を目指したのか。あるいは、国家間の通商障壁の撤廃などの経済的自由を重視したのか。それとも、民族自決と表現される諸民族の自由な政治体制の選択を実現しようとしたのだろうか。これらの問題についてのウィルソンの態度について、既に一定の研究がなされている。ウィルソンは南部の黒人の当時の状況を是認しており、また、民族自決の適用はあくまでヨーロッパにおいてのみ構想されていたなど、ウィルソンの「自由主義」の限界がいくつかの研究書によって明らかにされている。

「民主主義」についても同様に具体的な内容を欠いている。普通選挙が行われていれば、民主主義が実現しているなどという主張は、あまりに空想的であろう。確かに、選挙権の問題は非常に重要である。しかし、選挙権はあくまで民主主義を実現するための手段に過ぎない。ウィルソンは民主主義の担い手と民主主義の恩恵を被るべき対象をどのように認識していたのだろうか。どのようなものであれば、「民主主義」的であると考えていたのだろうか。さらに、「国際主義」とも関わることであるが、他国を「民主化」するという際に用いられる「民主主義」とはどのような実態を指しているのだろうか。形式的にだけ選挙が行われていれば、それで充分と考えていたのだろうか。

「国際主義」についてであるが、この語は「国際協調」とほぼ同義で用いられているのか。それとも、一種の「集団安全保障」に基づく共同行動のようなものを意味しているのか。あるいは、他国の政体転換までを考慮するようなアメリカの積極的な海外関与を念頭においているのかわからない。

このように、ウィルソン外交を評価する際に、安易に「自由主義的、民主主義的、国際主義」の実現を目指したと評価したところで、その内実を解明したことにはならないのである。まして、アメリカ外交の伝統をこのような語で説明しようとする態度は、大きな問題であろう。第一次世界大戦、大恐慌、第二次世界大戦、冷戦の勃発、多極化とベトナム戦争における劣勢、公民権運動の高揚、などの、アメリカ国内の状況や国際環境に応じて、「自由主義」、「民主主義」、「国際主義」に込められた意味は大きく異なり、それをひとまとめにして用いることは大きな誤解を与えかねない。むしろ、これらの語がその時々々に用いられた状況において、どこが共通して、どこが異なっているのか。また、そうした共通点や相違点はどのようにして発生したのかを分析していく態度が求められる。

そこで高原氏のこの著作であるが、残念なことに、冒頭でウィルソン外交を「自由主義的・民主主義的・国際主義」と規定している結果、その実態を実証しようとして

も、議論の枠組みの設定の段階で曖昧さを含んでいるため、論点が明確に浮かび上がってこない。以下、各章ごとにコメントしていきたい。

第一章は、対華21か条要求をめぐるウィルソン政権の対応についてである。この章は、二つのブライアン・ノートに焦点を当てて、1915年3月から5月にかけて、アメリカの対日政策に大きな転換が起こったことを示すことが議論の中心である。確かに、5月に手交されたブライアン・ノートが対日強硬的であった要因の説明は、ある程度説得的であるが、その前の3月のブライアン・ノートが対日妥協的となった経緯があまりにも簡単に説明されすぎているきらいがある。しかも、せっかく一次資料に基づく詳細な実証研究であるからには、単に中国の主権尊重を重視したという評価に留まるのではなく、中国の主権をめぐる対華21か条要求第5号が、どうしてウィルソンにとって許容できなかったのかについて、もう少し詳細に論じてほしかった。そうすることで、ウィルソンの唱える主権尊重が、「自由主義」や「民主主義」とどのような関係にあるのかがより具体化したはずである。なお、この著作については、日本史研究者の宮田昌明氏による書評があり（『アメリカ史評論』24号、2006年）、それによると、2度目のブライアン・ノートについて異なる解釈が指摘されており、おそらく中国の主権の尊重という視点だけで説明できないようである。なお、叙述に関してであるが、二度のブライアン・ノートについて、簡単な要約にとどめているが、重要な箇所は精密な訳が必要ではなかったか。また、21か条要求についても、同じく重要な条項は、全文引用したほうがよいと感じた。

第二章は、1917年11月の石井・ランシング協定に関するものである。この協定をめぐる外交交渉において、その文面を、special interestとするのかparamount interestとするのか、あるいは、sovereigntyという語を挿入するかどうかで、日米間のせめぎあいがあったことが述べられているなど、細部にわたる検討がなされている。アメリカにとって、日本が「特別の」利益を確保することを許容できても、「優越的な」利益を認められなかった。ただし、「特別」の内容を規定しなかったので、日米間の合意に達することができたのであった。つまり、石井・ランシング協定において重要なことは、曖昧な内容でよいという合意が成立したことにある。第一次世界大戦に忙殺されていたアメリカが、この協定を通じて日米友好を図ろうとしたのか、それとも、対日牽制の意図が込められていたのかについては、前記の宮田氏の書評で指摘されているとおり、この著書が説得的な議論を展開しているわけではない。さらに、この章の結論部分は、ウィルソンの介入によりアメリカ外交が転換したかのような印象を与えるが、それを対日政策の曖昧さと決めつけることはできないであろう。直接の交渉相手のランシングの思惑とは別の意思が介入したことにより、日本側がアメリカの態度を曖昧と感じたことは考えられるが、大統領の介入がアメリカの方針を曖昧にしたかどうかは別であろう。また、この章においても気になる表現が散見された。例えば、この協定を積極的（あるいは消極的）に評価するとはどういう意味なのだろうか。協定がアメリカ（あるいは日本）にとって好ましい場合が積極的であるとするの

だろうか。それとも、日米友好にとって好ましい場合を指すのであろうか。

第三章は、シベリア出兵(撤兵)をめぐるものである。まず、章の冒頭の研究史の整理の中で、シベリア出兵問題を日米関係に限定した研究が中心であったとされているが、拙稿(「ウィルソンとロシア革命 - 干渉戦争への対応」、『社会と情報』、1998年)で整理したように、既に現在の研究状況は、単に日米二国間関係だけでなく、高原氏が指摘する①対独戦遂行、②対日封じ込め、③と④の革命政府への対応といった視点を加えたものが次々と登場している。さらには、撤兵問題とウィルソンの病気後の政権の混乱を関係付けた研究も存在している。そういう意味では斬新な研究ではないが、アメリカでの研究がやはり本国の資料を基にしたものに偏りがちであり、日米の一次資料を並行して扱ったこの著作は、両国のパーセプション・ギャップをより鮮明に浮き彫りにしている。ただ、この著作の目的とは外れるかもしれないが、古くはケナンが主張したように、アメリカは革命政府を打倒するつもりがなかったとすれば、どのような東アジア秩序を構想していたのであろうか。日本の進出を否定しながら、自らも撤兵し、なおかつ、ソ連に対して非友好的な態度をとったウィルソン政権の苦悩は、読み取ることができたものの、章のまとめで述べられているように、シベリア出兵問題を理解するためには、やはり、ボルシェヴィキ政府との関係を明らかにする必要がある。当時の国際状況は、現在とは大きく異なり、ソ連の仕掛けてきたイデオロギーにどのように対応し、イデオロギー的正当性を確保することは、重要な意味を持っていた。したがって、ソ連を排除する形で民族自決や主権尊重といったイデオロギー的正当性を確保しようとするのが可能であったのかどうかといった点まで踏み込んで議論していれば、よりすばらしいものとなったであろう。

第四章は、パリ講和会議における山東半島問題、旧独南洋諸島委任統治領問題、人種差別撤廃問題について議論されている。山東半島問題では、最終的にウィルソンは、対日妥協を選択したものの、必ずしも中国を全面的に見捨てたのではないと結論付けられているが、この評価は十分に説得的である。ウィルソンが中国側に立って提示した修正案を見る限り、彼の考える主権尊重が具体的にどのようなものを重視していたかを理解できる。また、ウィルソンが日中両国の実態を理解しておらず、東アジアに「自由」で「民主的」な秩序を実現するための具体的な構想を欠いていたことが指摘されている点は、公正な結論であろう。ただし、そうであるなら、ウィルソンはなぜ東アジアにそのような秩序を樹立しようとしたのかという問い掛けが浮かんでくるが、この件に関しては他の問題と関係付けて、後で論じてみたい。

旧独南洋諸島委任統治問題では、実質的には旧独植民地の「併合」でありながら、形式的には国際連盟による「委任統治」という形で各国の妥協が成立した経緯が述べられている。南洋諸島はアメリカの安全保障と深く関わっており、あまり重視されていない問題ではありながら、パリ講和会議におけるアメリカの方針が、実のところ他の国々と同様、国益と密接に結びついていたことを具体的に示している点で興味深い。そうであるなら、他の問題も含めて各国が自国の利益を追求する場としてこの会

議を位置づけることも可能であり、さらにいえば、ウィルソンが提示した国際連盟構想がアメリカの国益とかけ離れたものではないという指摘ができるであろう。

人種差別撤廃問題では、アメリカの国内事情とイギリス自治領の不満により日本の人種平等案が国際連盟規約に盛り込まれなかった経緯が示されている。この問題に関しても、パリ講和会議が各国の利害調整の場であり、決して理想の実現を目指したものでなかったことが明らかにされている。そして、人種差別問題を他の問題とリンクさせて取引材料に使ったのは、しばしば指摘されている日本ではなく、むしろ、アメリカやイギリスであったという結論は斬新であった。ただし、日本が人種差別問題と山東半島問題をリンクさせたと評価するのは拙速としているが、ずいぶん前の研究であるとはいえ、『ベルサイユの日章旗』（角川書店、昭和61年）などで展開されている人種問題を日本が交渉の取引材料としたという主張との整合性をどのようにつけるのであろうか。

ウィルソン外交の評価として、植民地を基礎とする帝国主義的外交を旧外交として批判し、領土保全を強調しながら、国際連盟を中心に普遍的理念の実現を目指した新外交を主導したが、アメリカの国内要因や日本や欧州諸国の反発により妥協を強いられた、という新外交対旧外交的主張がある。この著書においても、国際連盟への加盟を拒否することをちらつかせた日本やイギリスの態度が叙述され、新外交の推進のために旧外交の成果を認めざるを得ないというジレンマが度々指摘されている。一方で、門戸開放を主張したことは、アメリカの経済的利益を推進しようとしたものだとして、ウィルソン外交を批判する勢力が存在している。この著書でも、領土保全と門戸開放という語はしばしば用いられ、ウィルソン外交を説明するキーワードとなっている。しかし、領土保全を重視した国際連盟中心の新外交の展開と、アメリカの経済利益追求という門戸開放の実現は、別々のものとしてよいのだろうか。おそらく、双方がアメリカの国益確保にとって重視されていたのであろう。つまり、帝国主義的な旧外交を主張するよりも新外交の推進こそがアメリカの国益に沿ったものであり、それは決して人類普遍の幸福のためではなかったのではないか。ウィルソンにとって、東アジアは、この著書で指摘されているように、ヨーロッパに比べて格段に具体的な認識を欠く地域であったにもかかわらず、新外交的な主張を展開したのは、そうすることがこの地域にとって好ましいという判断からではなく、アメリカにとって好ましいからではなかったろうか。したがって、新外交の象徴である国際連盟の設立という大義があれば、中国や南洋諸島における日本の主張に妥協して、「自由」や「民主主義」の実現を放棄することが可能となったのであろう。新外交を理想主義、旧外交を現実主義として対立的に分類するのではなく、新外交の中身を詳細に分析する必要があると思われる。この著書が、多くの一次資料を駆使しながら、新外交の実態に迫る箇所が少なく、肝心なところを、ウィルソンの理想が現実の前に妥協を迫られたという形で説明され、依然として新外交対旧外交を理想主義対現実主義という枠組みで捉えている点に不満が残る。ましてや、ウィルソン外交をアメリカの伝統と規定し、そ

の理想主義を強調することには、慎重な態度が望まれるであろう。

その他、日本と中国をめぐるアメリカの政策について述べたこの著書であるが、朝鮮半島からの視点があれば、より多層的な東アジアへのアメリカの関わりが浮かび上がるように思われる。長田彰文著『日本の朝鮮統治と国際関係 - 朝鮮独立運動とアメリカ 1910-1922』(平凡社、2005年)は、そうした手がかりを示唆している(ただし長田氏のこの著書は、日朝の一次資料を駆使しているが、日米・日中関係からの視点が抜けている点では、やはり不満が残る)。朝鮮半島に対しては、中国に対する以上にアメリカは「自由」や「民主主義」というものの実現に冷淡であり、新外交の実態を検討する必要を痛感させられる。一方、イギリスの役割に注目している点は大いに評価できる。19世紀以降東アジアで強い影響力を行使してきたイギリスが、1910年代になっても依然としてその力を保持しつづけており、日米関係の研究においてもイギリスの動向を無視できないという事実を再確認させられた。さらには、ウィルソン政権の対日政策の形成において重要な役割を演じた中堅官僚として登場するB・ロングとS・ホーンベックは、その後、1930年代から40年代にかけてのF・ローズヴェルト政権下の国務省においてアメリカの外交に関わることになる。アメリカ外交の継続性を考える際に重要な事実を提示しているであろう。

やや痛烈に批判し過ぎたきらいはあるが、冒頭に触れたように、日本におけるウィルソン研究は数少なく、まして、一次資料に基づくこの著書が公刊されたことは、歓迎すべきことである。今後のウィルソン研究がこの著書を礎として発展することを期待している。

【著者略歴】

山澄 亨 (やまずみ とおる)

1963年 大阪府生まれ

所 属 ・ 現 職 梶山女学園大学 現代マネジメント学部助教授

最終学歴・学位 京都大学大学院文学研究科博士課程満期退学(文学修士)

所 属 学 会 日本国際政治学会、史学研究会など

専 攻 領 域 アメリカ外交史

主 要 著 訳 書 『帝国と市民』[共著](山川出版社、2003年)

『世紀転換期の国際政治』[共著](ミネルヴァ書房、2003年)など